

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	産業経済局
-----------	--------------

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582 - 2299	

21年度計画

-2-(1)-

施策名	北九州学術研究都市の機能の充実
------------	------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州学術研究都市の機能の充実・強化を図り、企業ニーズに応える技術の創出・提供や研究成果の事業化・製品化をサポートする仕組みを構築し、イノベーション機能の充実を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	国際水準の知的基盤の強化

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		平成21年度	目標値		
		年度	平成20年度		計画	年度	平成25年度
施策の成果	研究者数(学研都市内)	年度	平成20年度	計画	328 人	年度	平成25年度
	北九州学術研究都市内の研究者を機能のひとつと捉え、研究者数の増加が機能の充実を表すものとして、指標に設定しました。	現状値	308人	実績	328 人	目標値	370人
				達成度	100.0 %		
	学研都市への研究開発型企業集積数	年度	平成20年度	計画	56 社	年度	平成25年度
	学研都市に研究開発型企業が集積することが、学研都市の機能の充実につながると考え、指標に設定しました。	現状値	52社	実績	56 社	目標値	70社
			達成度	100.0 %			
コスト	A時点 -			事業費	1,731,419 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
	B時点 -			うち一般財源	1,321,009 千円	35,400 千円	
	C時点 22.7月 [21年度:執行額]						

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	A	北九州学術研究都市内の研究者数については、一定の増加をしており、最終年度の目標達成に向け順調な推移だと言えます。また、研究開発型企業の集積数についても、最終年度の目標達成に向け順調に推移しています。施策を構成する事業の進捗状況も概ね良好であり、今後も、研究者の育ちやすい環境や研究開発企業の集積しやすい環境を整備します。
今後の局施策の方向性	北九州学術研究都市内の研究者数及び研究開発型企業の集積数は、着実に増加しており、今後も引き続き積極的な推進を図っていきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価
 下記のとおり

成果指標としている研究者数、企業集積数だけでなく、学術都市全体の目標に対してどう機能が充実してきているか説明があれば、さらにわかりやすいと考えます。

施策名 北九州学術研究都市の機能の充実

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
留学生宿舍管理運営事業			101,872 千円	4,950 千円	義務的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			69,662 千円						
海外連携プロジェクト助成事業			44,493 千円	4,200 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			44,493 千円						
学術研究都市管理運営事業			1,164,975 千円	15,000 千円	義務的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			796,775 千円						
学術研究拠点推進事業			420,079 千円	11,250 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			410,079 千円						
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	1,731,419 千円	35,400 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	1,321,009 千円		

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化
	主要施策	北九州学術研究都市の機能の充実

関連計画	
事業期間	
経費区分	義務的経費

-2-(1)-

事業名	留学生宿舎管理運営事業
-----	-------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指す北九州学術研究都市に、海外からの優秀な人材を受け入れるため、生活の基盤となる住宅を提供します。 公募により選定された民間事業者が、学術研究都市内の市所有地に建設した留学生向け住宅200戸を、市が一括して借り上げ(20年間)、留学生に廉価で供給するものです。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	北九州学術研究都市の機能の充実	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	・空室が発生しないように、入居率100%を目指し、効率的な活用を行う。						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		留学生宿舎の入居率維持	計画	100 %	年度				
		学研都市内の四大学を通じて留学生に入居募集を実施し、留学生宿舎の効率的活用を図ります。	実績	100 %	内容	入居率100%			
			達成度	100.0 %	年度				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	101,872 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)					
		うち一般財源	69,662 千円	4,950 千円					
単年度計画									

[事業の実施結果・進捗状況の確認]

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	年間を通して、ほぼ入居率100%を保ち、計画通りに実施しました。
------	-------------------------------------	----------------------------------

[事業の再検証]

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	学研都市の留学生の多くは高度な研究成果を期待される大学院生であり、研究活動等に専念できる経済的基盤が安定した留学生生活を維持していくために低廉で良質な住宅の確保が求められます。市が留学生宿舎を提供していることは、各大学がアジア諸国等の学生をリクルートする際に大きな力となるなど、好評を得ており、有効性は非常に高いと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	市有地を貸与された民間事業者が建設した共同住宅を、市が20年間一括借り上げし、留学生に提供しています。実施にあたっては民間事業者を公募・選定しており、経済性・効率性の検討を行いました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	留学生の日常生活においては、従来から「物価高」を筆頭に、「住宅確保の困難」という経済的な要因が最も大きな悩みとされており、留学生宿舎がない場合は、海外からの優秀な人材の受け入れが困難となります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	留学生に対し、住宅関連費用の格差を是正し、低廉で良質な住宅を確保するためには市の関与が必要です。管理運営及び維持補修については業務委託を行っています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	アジアの学術研究拠点を目指し、優秀な留学生を確保するため、住宅関連費用の格差を是正する宿舎の目的は妥当であり、学研都市内の大学が、中国をはじめとしたアジア諸国の学生をリクルートする際に、大きな力となっています。今後も、引き続き留学生宿舎の提供を行い、諸外国の優秀な留学生の確保に努めます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	2905	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化
	主要施策	北九州学術研究都市の機能の充実

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	平成18年度～
経費区分	裁量の経費

-2-(1)-

事業名	海外連携プロジェクト助成事業
------------	-----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	アジアの中核的な技術発達拠点の形成へ向け、近年発展目覚ましいアジア地域への大学等をはじめとした海外大学と北九州学術研究都市等の大学が行う共同研究及び連携プロジェクトに対して、実施主体である(財)北九州産業学術推進機構を通じて本市から共同研究費用の一部を支援することで優秀な頭脳を北九州学術研究都市へ集積させます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	北九州学術研究都市の機能の充実		成果

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	共同研究数 60件	共同研究数 70	共同研究数 80件	共同研究数 90件	共同研究数 100件				
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		共同研究件数						計画	60 件	年度	平成25年度
		海外大学と学研都市大学が共同研究を行うことで、優秀な頭脳を学術研究都市に集積させ、アジアの技術発達拠点の形成を図ります。						実績	63 件	内容	100件(累計)
								達成度	105.0 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度: 執行額]						事業費	44,493 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 4,200 千円		
							うち一般財源	44,493 千円			
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 海外大学と学術研究都市の大学に対して、平成21年度では12件の共同研究について助成を行うことにより、海外大学との学術交流を推進し、アジアの中核的な技術発達拠点形成に向けて大きく貢献しました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	本事業の助成を通じてアジアのトップクラスの大学が進出してきており、海外大学・研究機関等の頭脳と、学術研究都市進出大学との共同研究、また、その結果を通じて地元産業界と学術交流することで、先端科学技術開発の促進やネットワークの構築がなされ、アジアの技術発信拠点の形成につながる大きな要素となるため、有効性は高いと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	大学間での共同研究に対して助成を行う事業であるため、経済性を計ることは困難ですが、研究結果が本市の産業界の発展に寄与する研究内容を採択するなど、効率性を高めるよう努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	アジアの学術研究拠点を図る上では、アジアのトップクラスの大学と学研都市内大学の研究者が着実に共同研究を実施することが必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	アジアの技術発達拠点の形成を図ることを目的として当該事業を実施していますが、その実施にあたっては学術研究都市の管理・運営するとともに大学等との連携を密にしている(財)北九州産業学術推進機構による実施が適切であると考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	本事業の助成を利用してアジアのトップクラスの大学である清華大学や上海交通大学が進出し、学術都市内大学の研究者と共同研究を行っていることは、アジアの学術研究拠点を目的とする北九州市の目的に適っており、かつアジア諸国に対するインパクトも強いいため、継続的に支援すべき事業です。ただし、本事業は進出してきた大学に対し長期的に助成するものではないため、今後は助成を利用した共同研究結果を基に、産業分野から外部資金を獲得し、研究機関として自立することが求められていると考えています。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H20-H24
経費区分	義務的経費

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化
	主要施策	北九州学術研究都市の機能の充実

-2-(1)-

事業名	学術研究都市管理運営事業
-----	--------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州学術研究都市の学術研究施設について、指定管理者制度を導入し、サービスの向上及び施設の利用促進を図るとともに、より効率的な管理運営を行います。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	北九州学術研究都市の機能の充実		成果	研究者数(学研都市内) 学研都市への研究開発型企業集積数

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	・施設の一体的な管理運営 ・施設の稼働率30%以上 ・利用者の満足度:6割以上				・施設の一体的な管理運営 ・施設の稼働率40%以上 ・利用者の満足度:6割以上		(新たな指定管理者の選定)	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		施設の一体的な管理・運営、施設稼働率の向上					計画	30	年度	平成24年度
		複数ある産学連携施設や共同利用施設の一体的かつ安定的な管理運営が円滑に行われ、施設の利便性の向上が図られることにより、魅力的なキャンパスが形成され、研究者数の増加や研究開発型企業の集積につながります。					実績	36	内容	40%以上
							達成度	120.0 %		
	利用者の満足度:6割以上					計画	6	年度	平成24年度	
	一般利用者、大学関係者、研究機関等それぞれの利用者に対して、アンケート調査を実施し、満足度を毎年モニタリングすることにより、魅力あるキャンパスの形成を目指します。施設の使いやすさ、清潔さ、利用時間、職員への対応等の調査項目に対して、研究者や企業の望む支援や施設のあり方を検討し、施設の運営に反映していきます。					実績	9	内容	6割以上	
						達成度	150.0 %			
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]	事業費					1,164,975 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
		うち一般財源					796,775 千円	15,000 千円		
単年度計画	(この欄は単年度計画を記載する)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】		
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	・学術研究施設の管理運営を一体的に行うことにより、数ある施設の有効利用や効率的な運営が図られました。 ・本事業は、北九州学術研究都市の基盤を担う事業であり、その安定した施設運営の上に、市の各種ソフト事業や各大学及び企業等の産学連携活動が展開されました。また、これまでの運営実績に基づく創意工夫がなされ、施設等の稼働率の向上を図るなど地域に開かれた学研都市を実現するとともに、経費の削減が図られました。 ・利用者の満足度は非常に高く、意見や要望を施設運営への改善に活かすことで、北九州学術研究都市の機能や魅力を更に高め、産学連携・大学間連携が促進されました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	学術研究施設の効率的かつ一体的な運用は、北九州学術研究都市の機能や魅力をさらに高め、学研都市内の研究者の増加や研究開発型企業の集積につながりました。産学連携施設を活用した各種産学連携活動が展開され、学研都市の魅力が向上するとともに、知的基盤の充実が図られました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	本事業では、民間事業者等の有するノウハウを活用し、サービスの向上や経費の削減を図るため指定管理者制度を導入し、効率的な運営に努めています。今年度においても、これまでの運営実績に基づく創意工夫がなされ、指定管理導入前と比較して、約10%の管理経費が削減されました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	学術研究都市には、2,000名を超える学生と300名を超える研究者、15の研究機関、57社の企業が進出しており、本事業ではそれらの研究者や進出企業のそれらの活動の基盤を支えています。本事業を実施しなかった場合は、施設の効率的な管理がなされず、学研都市自体の機能が損なわれると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	学研都市の各種施設等は、市の所有であるため、低コストで効果的に管理すべきものであるため継続的に実施していく必要があります。北九州学術研究都市では、民間事業者等の有するノウハウを活用し、サービスの向上や経費の削減を図るため指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行っています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	北九州市が将来にわたり創造的な先端産業都市として発展していくために、引き続き、学術研究施設等の一体的な管理運営及び産学連携・大学連携を推進し、知的資源を有効に活用できる基盤を構築する必要があります。 北九州学術研究都市の知的基盤を充実させ、企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築することは、本プランの大項目に掲げる「アジアをリードする頭脳拠点の形成」において、必要不可欠の要素となります。そのため、本事業により、今後も引き続き、学術研究施設の一体的な管理を行い、産学連携等の基盤を構築することは、非常に重要と考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化
	主要施策	北九州学術研究都市の機能の充実

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H20-H24
経費区分	裁量的経費

-2-(1)-

事業名	学術研究拠点推進事業
-----	------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高めるため(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援を行うことにより、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	北九州学術研究都市の機能の充実	成果	研究者数(学研都市内) 学研都市への研究開発型企業集積数	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	各種産学連携事業の開催(産学連携フェア、ひびきのサロン、ひびきの祭、ひびきのNEWS発行等)								
	実施状況	成果・活動指標(上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		各種産学連携事業の開催						計画	4	年度	H25
		産学連携フェア、ひびきのサロン、ひびきの祭、ひびきのNEWS発行等の各種産学連携事業を実施することにより、知的基盤の更なる充実が図られるとともに、学研都市の機能・魅力や知名度が向上し、結果として、研究者の数の増加や研究開発型企業の集積に大きく寄与することとなります。						実績	4	内容	4回以上
								達成度	100.0%	内容	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]						事業費	420,079 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	410,079 千円	11,250 千円		
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業のソフト面を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力、知名度が向上しました。また、学研都市は、地域に開かれたキャンパスを目指しており、地域連携を図るひびきの祭、地域の企業と研究者の連携を促進する産学連携フェア、ひびきのサロンなどを開催することにより、市民や地域の企業に有効に活用されました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	各種産学連携事業を推進することにより、研究者や進出企業を側面的に支援しました。その結果、学研都市の機能や魅力が向上し、研究者及び進出企業の満足度向上にもつながりました。引き続き本事業を進めていくことにより、研究者数の増加や研究開発型企業の集積につながると考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	これまでの実績に基づく、創意工夫がなされ、事業費については年々10%程度の削減がなされ、より低いコストでより高い効果を得ることができました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	本市が将来にわたり創造的な先端産業都市として発展していくためには、継続的に各種産学連携事業を支援することにより、学研都市の機能向上を図る必要があります。本事業を実施しなかった場合、産学連携等のコーディネート機能や人材育成機能が低下し、外部資金の獲得減少により研究開発機能が低下し、市の産業振興を図るうえで大きな支障となるため、本事業は、継続的に実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	本事業で実施する各種産学連携事業は、市の産業振興上、極めて公益性が高いことから市が実施することが適切だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	北九州学術研究都市の知的基盤を更に充実させることは、本プランの大項目に掲げる「アジアをリードする頭脳拠点の形成」において、必要不可欠の要素となります。そのため、本事業の実施により、今後も引き続き、FAISが行う各種事業を支援し企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築し、学研都市のソフト面を支援していくことは非常に重要だと考えます。